

令和3年度 特別養護老人ホーム整備計画(既存施設の改築)概要調書

I 施設の概要

種別	特別養護老人ホーム								
現在定員	①特養 多床室 従来型個室 ユニット個室	床	①特養 多床室 従来型個室 ユニット個室	床	①特養 多床室 従来型個室 ユニット個室	床	着工予定年月	年	月
	②ショートステイ ※専用居室を記載 多床室 従来型個室 ユニット個室	床	②ショートステイ ※専用居室を記載 多床室 従来型個室 ユニット個室	床	②ショートステイ ※専用居室を記載 多床室 従来型個室 ユニット個室	床	竣工予定年月	年	月
							開設予定年月	年	月
改築後の 状況	施設名称								
	所在地								
	整備区分	改築			希望財源		市補助金		
	用地現況(地目)				建物構造		造 階建て 棟		
	敷地面積	㎡		建築面積		㎡		延床面積	

II 事業費・財源

整備資金計画	整備費		計(A)の財源内訳		
	建築工事費	千円	国庫補助金	千円	
	設計監理費	千円	市補助金(1,885千円×床数)	千円	
	設備備品整備費	千円	その他補助金	千円	
	土地取得費	千円	自己資金	千円	
	その他(造成工事費・外構工事費)	千円	借入金	千円	
	その他(解体撤去費)	千円	寄付金	千円	
	その他(仮設整備費)	千円	その他()	千円	
	計(A)	0千円	計	0千円	
運営資金計画	運営費		計(B)の財源内訳		
	年間の運営費の1/12	千円	自己資金	千円	
		千円	借入金	千円	
		千円	寄付金	千円	
		千円	その他()	千円	
		千円	その他()	千円	
		計(B)	0千円	計	0千円

III 法人の概要

名称				所在地	
法人成立の年月日				法人の所轄庁	
代表者	氏名			住所	
	職業			福祉歴	
主な役員	氏名			住所	
	職業			福祉歴	
主な役員	氏名			住所	
	職業			福祉歴	
施設長 (改築後の予定者)	氏名			住所	
	職業			福祉歴	

IV 既存建物の状況

所在地		建物構造	造	階建	棟
敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延床面積	m ²
建築後経過年数	年	現存率	%	耐震診断結果	
増改築の状況					

補助年度		補助金名称		整備区分	
補助年度		補助金名称		整備区分	
補助年度		補助金名称		整備区分	

V 用地関係チェックリスト

所有者	面積	用地所有者からの取得形態（取得状況）	手続状況
	m ²		
	m ²		
	m ²		
	m ²		
	m ²		

許認可事項	根拠法令	チェック	内容及び許認可等処理の見通し
① 開発行為の許可が必要か	都市計画法 29 条		
② 用途地域等指定による福祉施設が建設可能か	建築基準法 48 条		
地域、地区 ・都市計画区域 【内（市街化区域・調整区域・未線引き区域）・外】 ・用途地域【指定有（第1種低層住専、第2種低層住専、第1種中高層住専、第2種中高層住専、第1種住居、第2種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工専）・指定無】			
③ 立地適正化計画に係る届出が必要か	都市再生特別措置法 108 条		
④ 農用地区域の除外申請が必要か	農振法 13 条		
⑤ 農地転用の許可が必要か	農地法 5 条		
⑥ 国立（国定）公園の区域内か	自然公園法 20、21、33 条		
⑦ 県立自然公園の区域内か	県立自然公園条例 19、29 条		
⑧ 風致地区区域内か	県風致地区条例 2、6 条		
⑨ 埋蔵文化財の包蔵地内か	文化財保護法 93 条		
⑩ 「赤線」「青線」の有無	国有財産法等		
⑪ 土砂災害（特別）警戒区域か	土砂災害防止法 6、8、9 条等		
⑫ その他の許認可事項（あれば記入）			
立地条件	(地域の特性など、施設の立地条件としてふさわしい事項等)		
地域住民への説明等の状況	地域住民の理解		
	排水路関係		
	進入路関係		

VI 資金計画

整備費		計 (A) の財源内訳		備考
建築工事費	0 千円	国庫補助金	0 千円	
設計監理費	0 千円	市補助金	0 千円	1,885千円×床数
設備備品整備費	0 千円	その他補助金	0 千円	
土地取得費	0 千円	自己資金	0 千円	
その他(造成工事費・外構工事費)	0 千円	借入金	0 千円	→①記入
その他(解体撤去費)	0 千円	寄付金	0 千円	→②記入
その他(仮設整備費)	0 千円	その他()	0 千円	
計 (A)	0 千円	計	0 千円	

①借入金

借入先	借入期間	返済額	
		借入額	利息
	年	0 千円	千円
	年	0 千円	千円
	年	0 千円	千円
合計		0 千円	0 千円

返済額	充当財源			
	設置者負担分	介護保険収入及び管理費収入	その他()	
0 千円	千円	千円	千円	千円

寄付予定者	年齢	職業	前年の課税所得又は利益	寄付総額	最多償還年額
	才		千円	千円	千円
	才		千円	千円	千円
本部会計繰入金等	内容		繰入総額	千円	

②整備財源としての寄付金

寄付予定者	年齢	職業	前年の課税所得又は利益	預貯金残高合計額	寄付金額
	才		千円	千円	千円
	才		千円	千円	千円

令和3年度 特別養護老人ホーム整備計画(既存施設の改築)概要調書

記載例

I 施設の概要

種別	特別養護老人ホーム						
現在定員	①特養 90 床	増減定員	①特養 0 床	整備後定員	①特養 90 床	着工予定年月	令和3年 7月
	多床室 80		多床室 0		多床室 0		
	従来型個室 10		従来型個室 0		従来型個室 0		
	ユニット個室 0		ユニット個室 0		ユニット個室 80		
	②ショートステイ 20 床		②ショートステイ △10 床		②ショートステイ 10 床	竣工予定年月	令和4年 3月
	※専用居室を記載		※専用居室を記載		※専用居室を記載		
	多床室 20		多床室 △10		多床室 0	開設予定年月	令和4年 5月
	従来型個室 0		従来型個室 0		従来型個室 0		
	ユニット個室 0		ユニット個室 0		ユニット個室 10		
改築後の状況	施設名称	〇〇〇					
	所在地	浜松市〇〇区〇〇町1-1					
	整備区分	改築	希望財源	市補助金			
	用地現況(地目)	宅地	建物構造	鉄骨造 2階建て 1棟			
	敷地面積	9,000.00 m ²	建築面積	3,000.00 m ²	延床面積	6,000.00 m ²	

II 事業費・財源

整備資金計画	整備費		計(A)の財源内訳	
	建築工事費	1,000,000 千円	国庫補助金	0 千円
	設計監理費	45,000 千円	市補助金(1,885千円×床数)	188,500 千円
	設備備品整備費	70,000 千円	その他補助金	千円
	土地取得費	200,000 千円	自己資金	176,500 千円
	その他(造成工事費・外構工事費)	50,000 千円	借入金	1,200,000 千円
	その他(解体撤去費)	200,000 千円	寄付金	千円
	その他(仮設整備費)	千円	その他()	千円
計(A)	1,565,000 千円	計	1,565,000 千円	
運営資金計画	運営費		計(B)の財源内訳	
	年間の運営費の1/12	12,000 千円	自己資金	12,000 千円
		千円	借入金	千円
		千円	寄付金	千円
		千円	その他()	千円
		千円	その他()	千円
計(B)	12,000 千円	計	12,000 千円	

III 法人の概要

名称	社会福祉法人〇〇〇		所在地	浜松市〇〇区〇〇町1-1	
法人成立の年月日	平成〇年〇月〇日		法人の所轄庁	浜松市	
代表者	氏名	〇〇〇	住所	浜松市〇〇区〇〇町1-1	
	職業	社会福祉法人〇〇〇理事長	福祉歴	高齢者福祉施設勤務歴30年、理事長歴10年	
主な役員	氏名	〇〇〇	住所	浜松市〇〇区〇〇町1-1	
	職業	社会福祉法人〇〇〇理事	福祉歴	医療機関勤務歴15年、高齢者福祉施設勤務歴5年	
主な役員	氏名	〇〇〇	住所	浜松市〇〇区〇〇町1-1	
	職業	社会福祉法人〇〇〇理事	福祉歴	障害福祉施設勤務歴10年	
施設長 (改築後の予定者)	氏名	〇〇〇	住所	浜松市〇〇区〇〇町1-1	
	職業	特別養護老人ホーム〇〇施設長	福祉歴	高齢者福祉施設勤務歴20年	

IV 既存建物の状況

所在地	浜松市〇〇区〇〇町1-1		建物構造	造 階建 棟	
敷地面積	9,000.00 m ²	建築面積	3,000.00 m ²	延床面積	6,000.00 m ²
建築後経過年数	35 年	現存率	%	耐震診断結果	
増改築の状況	平成〇年増築（〇床分）、平成〇年一部改築（老朽化による）				

補助年度	昭和59	補助金名称	国補助金	整備区分	創設
補助年度	昭和59	補助金名称	県補助金	整備区分	創設
補助年度	平成12	補助金名称	国補助金	整備区分	増築

V 用地関係チェックリスト

所有者	面積	用地所有者からの取得形態（取得状況）	手続状況
社会福祉法人〇〇〇	1,000.00 m ²	取得済	取得済
〇〇 〇〇	500.00 m ²	購入予定	確約書を入手
〇〇 〇〇	500.00 m ²	有償貸与〔年額1,000,000円〕	確約書を入手
	m ²	※同一敷地への建て替えの場合も、内訳を記載する。	
	m ²		

許認可事項	根拠法令	チェック	内容及び許認可等処理の見通し
① 開発行為の許可が必要か	都市計画法29条	要	処理期間2ヶ月
② 用途地域等指定による福祉施設が建設可能か	建築基準法48条	可能	
地域、地区 ・都市計画区域 【内（市街化区域・調整区域・未線引き区域）・外】 ・用途地域【指定有（第1種低層住専、第2種低層住専、第1種中高層住専、第2種中高層住専、第1種住居、第2種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工専）・指定無】			
③ 立地適正化計画に係る届出が必要か	都市再生特別措置法108条	不要	
④ 農用地区域の除外申請が必要か	農振法13条	不要	
⑤ 農地転用の許可が必要か	農地法5条	不要	
⑥ 国立（国定）公園の区域内か	自然公園法20、21、33条	区域外	
⑦ 県立自然公園の区域内か	県立自然公園条例19、29条	区域外	
⑧ 風致地区区域内か	県風致地区条例2、6条	区域外	
⑨ 埋蔵文化財の包蔵地内か	文化財保護法93条	区域外	
⑩ 「赤線」「青線」の有無	国有財産法等	なし	
⑪ 土砂災害（特別）警戒区域か	土砂災害防止法6、8、9条等	区域外	
⑫ その他の許認可事項（あれば記入）			

立地条件	(地域の特性など、施設の立地条件としてふさわしい事項等)		
	周辺に住宅地や工業地があり、需要が見込まれる。また、国道〇〇号に近く、交通の便が良い。		
地域住民への説明等の状況	〇月〇日に周辺住民を対象とした説明会を開催する。また、〇月〇日に自治会長、隣接地住民から同意書を得る。	地域住民の理解	問題なし
		排水路関係	問題なし
		進入路関係	問題なし

VI 資金計画

整備費		計 (A) の財源内訳		備考
建築工事費	1,000,000 千円	国庫補助金	0 千円	
設計監理費	45,000 千円	市補助金	188,500 千円	1,885千円×床数
設備備品整備費	70,000 千円	その他補助金	0 千円	
土地取得費	200,000 千円	自己資金	176,500 千円	
その他(造成工事費・外構工事費)	50,000 千円	借入金	1,200,000 千円	→①記入
その他(解体撤去費)	200,000 千円	寄付金	0 千円	→②記入
その他(仮設整備費)	0 千円	その他()	0 千円	
計 (A)	1,565,000 千円	計	1,565,000 千円	

①借入金

借入先	借入期間	返済額		
		借入額	利息	
独立行政法人福祉医療機構	30 年	1,100,000 千円	1,000,000 千円	100,000 千円
〇〇銀行	30 年	220,000 千円	200,000 千円	20,000 千円
	年	0 千円	千円	千円
合計		1,320,000 千円	1,200,000 千円	120,000 千円

返済額	充当財源			
	設置者負担分	介護保険収入及び管理費収入	その他()	
1,320,000 千円	千円	1,320,000 千円	千円	千円

寄付予定者	年齢	職業	前年の課税所得又は利益	寄付総額	最多償還年額
	才		千円	千円	千円
	才		千円	千円	千円
本部会計繰入金等	内容		繰入総額	千円	

②整備財源としての寄付金

寄付予定者	年齢	職業	前年の課税所得又は利益	預貯金残高合計額	寄付金額
	才		千円	千円	千円
	才		千円	千円	千円

■□ 概要調書の記載留意事項

- 1

部分は関数が入っており、必要事項を記入すると計算されます。
部分を基本的に入力してください。
- 2 「Ⅰ 施設の概要」について
 - ① ショートステイについては、ショートステイ専用居室の床数を記載してください。
 - ② 施設名称、所在地、面積等は改築後の計画を記載してください。
- 3 「Ⅱ 事業費・財源」について
 - ① 【運営資金計画】欄は、計画している施設の年間の運営費の1/12を記載してください。
- 4 「Ⅲ 法人の概要」について
 - ① 各項目について登記簿の内容を参考に記載してください
 - ② 【施設長（予定者）】欄は、計画している施設について記載してください。
- 5 「Ⅳ 既存建物の状況について」
 - ① 【建築後経過年数】欄には、応募時点の経過年数を記載してください（昭和59年3月竣工の場合、昭和60年3月時点で「1年経過」と計算します）。
 - ② 【増改築の状況】欄には、増築や一部改築がある場合、施工年度や改築、増築等の状況を記載してください。
 - ③ 【補助年度】【補助金名称】【整備区分】欄は、創設時及び以後の増築等の補助の状況を記載してください。
- 6 「Ⅴ 用地関係チェックリスト」について
 - ① 【用地所有者からの取得形態】【手続状況】欄は、該当するものを選択してください。
 - ② 【許認可事項】は所管する官公庁等に必ず確認をし、許認可等が必要な場合は、その見通しを記載してください。
 - ③ 【地域住民の理解】【排水路関係】【進入路関係】欄は、該当する項目を選択してください。
 - ④ 【立地条件】欄には、施設の立地条件としてふさわしい事項等を記載してください。
- 7 「Ⅵ 資金計画」について
 - ① 借入金及び寄付金がある場合は、その内容について記載してください。